

Ⅱ 調査

1. 児童虐待個別ケース調査

目 的

年々増加する児童虐待の発生要因の検討のために、個々の児童虐待事例について調査を実施する。

方 法

県内各市町村及び2か所の県子ども家庭相談センターにおいて、平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日）内に受理した児童虐待事例を調査対象とする。

被虐待児一人につき1件として調査票に記入する。

調査票は相談記録等に基づいて記入をする。記入については、受理時点を中心にしつつ、受理後で把握できている情報も記入する。

<調査項目>

調査項目は、子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（社会保障審議会児童部会「児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会」第4次報告）（平成20年3月27日）と、要保護児童対策地域協議会（市町村虐待防止ネットワーク）個別ケース検討会議のための在宅アセスメントシート（在宅アセスメント研究会 2007年3月）を参考に作成をした。

1. 被虐待児の性別	11. 乳幼児健診・予防接種
2. 被虐待児の年齢	12. 養育者の心理的・精神的問題等
3. 被虐待児が属する機関	13. 家族形態
4. 主な虐待の種類	14. 父母以外の同居者
5. 虐待の傷等の程度	15. 経済・就業状況
6. 主な虐待者	16. 養育支援者
7. 主な虐待者の年齢	17. 地域社会との接触
8. 受付経路	18. 関係機関との関係
9. 妊娠・周産期の問題	19. 転居歴(1年以内)
10. 被虐待児の情緒・行動上の問題	20. 対応・援助

なお、調査項目の「虐待の傷等の程度」については、先の在宅アセスメントシートの分類に基づき以下を提示し、結果として起こった事実把握とした。